

「徳島ネイチャーポジティブ経済移行推進本部」の取組について

徳島ネイチャーポジティブ経済移行推進本部

【 徳島県生活環境部サステナブル社会推進課 株式会社sustainalife とくぎんとモニリンクアップ株式会社 】

生物多様性

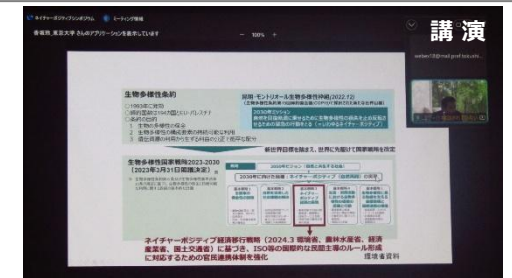
- 生物多様性基本法第13条に基づく、徳島県における生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する計画として、平成25年10月に、「**生物多様性とくしま戦略**」を策定し、各種取組を推進
- 令和6年3月には「策定からこれまでの成果」や、ネイチャーポジティブ（自然再興）など、生物多様性に関する「国内外の動向」を踏まえて、戦略を改定

【戦略の「長期目標」（目指すべき将来像）】
 生物多様性という地域資源を活かした、
持続可能な循環型社会の実現

ESG 投融資

- 令和2年、県内の産学官金が連携し、「**徳島版ESG地域金融活用協議会**」を設立
- 令和5年度、当該協議会を基盤に、**環境省「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」**に地元金融機関と共同申請し、モデル地域の1つに選定
- 令和6年度、同じく当該協議会の枠組により、**環境省「地域脱炭素ステップアップ事業」**を活用し、市町村と地域金融機関のネットワーク構築を図る研修会を開催

- このような中、徳島大正銀行からの提案により、徳島県と、(株)sustainalifeの3者共催で令和6年11月に、「**自然環境に配慮した経済への移行**」をテーマにした**シンポジウム**を開催
- 社会経済活動の基盤となっている「自然環境」を保全する取組が、事業者にとって、単なるコストアップではなく、「**新たな成長・ビジネスチャンス**」繋がることを発信
- シンポジウムには、**県内の産学官金関係者を中心に、約120人が参加**し、「**有識者の講演**」、「**パネルディスカッション**」、「**ワークショップ**」などを通じ、更なる普及拡大に向けた「機運醸成」「推進体制の整備」「実践モデルの創出」など、今後の取組の方向について熱心な議論が行われた



ネイチャーポジティブ宣言 (令和7年3月)

➤ 徳島県、徳島大正銀行、とくぎんトモニリンクアップの3者共同で「**とくしまネイチャーポジティブ宣言**」を表明

※都道府県と地域の企業や金融機関による「**共同の宣言**」としては、**全国初の事例**

宣言の内容

- 「ネイチャーポジティブ」の実現に向け、「**生物多様性の保全**」「**気候変動対策・適応**」「**里海・里山づくり**」及び「**循環経済の普及**」などの取組推進
- 地元の「**産・学・官・金**」で構成するネイチャーポジティブ経済の「**推進組織**」を設置し、自然環境に配慮した「**持続可能な経済活動**」を推進

連携協定締結 (令和7年3月)

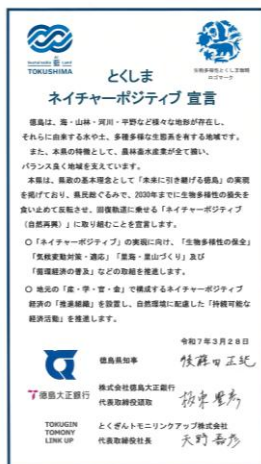
➤ 「ネイチャーポジティブ宣言」と同じく、**3者共同で「自然環境に配慮した持続可能な経済活動の推進」に関する連携協定**を締結

協定の目的

- 密接な連携及び協働により、「**ネイチャーポジティブ**」の取組を県内全域で推進し、「**未来に引き継げる徳島**」の実現を図る。

連携事項

- ① 自然環境に配慮した「**持続可能な経済活動**」の推進
- ② 「**ネイチャーポジティブ**」の普及
- ③ 「**産・学・官・金**」で構成するネイチャーポジティブ経済の「**推進組織**」の設置と運営
- ④ その他、協定の目的を達成するために必要な事項



※連携協定

徳島ネイチャーポジティブ経済移行推進本部の設立推進本部の設立

令和7年4月28日「徳島ネイチャーポジティブ経済移行推進本部」設立

- 徳島大学の中澤教授を会長とし、徳島県、(株)徳島大正銀行など県内の産学官金が連携し設立
- とくぎんトモニリンクアップ(株)が、事務局として、事業のコーディネートを実施



設立総会

目的

- 密接な連携及び協働により、「ネイチャーポジティブ」の取組を県内全域で推進し、「未来に引き継げる徳島」の実現を図る

事業

- 自然環境に配慮した「持続可能な経済活動」の推進
- 「ネイチャーポジティブ」の普及
- その他、推進本部の目的を達成するために必要な事業

現在の会員数

41名（令和8年3月10日現在）

ホームページ

<https://www.tokushima-nature-positive.jp/>



「入会申込」のQRコード

協賛企業

・徳島県のネイチャーポジティブな未来を共創するパートナー

※推進本部の目的、事業に賛同いただき、多大なるご支援（普及広報や、協賛金などの資金援助等）をいただいている



<R8.3.10現在：協賛企業 15社>

令和7年「ネイチャーポジティブ」普及促進・実践事業

事業概要・目的

「**環境保全**」と「**持続可能な経済活動**」の両立を実現するため、県内の産学官金が連携し、生物多様性の損失を食い止め、回復させる「ネイチャーポジティブ（自然再興）」を推進することで、**自然環境の保全**を図るとともに、**一次産業をはじめとした経済活動の活性化**を目指す

事業内容

1. 国内外の「事例調査」
2. 人材育成のための「研修会」開催（年2回）
3. 県内事業者へのヒアリング
4. 県内における経済効果の算定
5. 実践マニュアルの作成
6. 普及促進に繋がる「実践モデル」の創出



「県内事業者ヒアリング」

<神山しずくプロジェクト様【神山町】>



令和7年11月
「ネイチャーポジティブ普及促進・実践研修会」
<※参加者：124名>

第2回研修会
「徳島プロジェクトを創り出す」
3月17日開催

事業予算（内訳）

- 徳島県から推進本部への**負担金**（財源の一部として、**企業版ふるさと納税**も活用）
- 民間企業からの推進本部への**協賛金**と、推進本部会員様の**年会費**



第2回 ネイチャーポジティブ普及促進・実践研究会

日時 令和8年3月17日（火） 13:30～17:30

会場 徳島大正銀行川内研修会館（徳島市川内町平石流通団地12）

定員 100名

参加費 無料

テーマ 徳島プロジェクトを創り出す

内容案 1 自然共生サイトについて ※研修会当日に登録申請に関する「個別相談ブース」を設置予定

2 生産者によるネイチャーポジティブな取組・想いのプレゼンテーション

仲間集めしたいテーマ

- 資源循環と土づくり
- 海を守る活動×体験ツーリズム
- 山づくり×体験ツーリズム
- 収穫活動×体験ツーリズム
- ジビエの高付加価値化
- ネイチャポジティブに関する教育活動



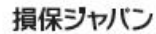
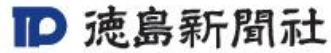
「内容案3」については、参加者の皆さまに共感するテーマを当日選んでいただき、徳島プロジェクトの発足に向けた意見交換を開催します。

3 この指とまれワークショップ（徳島プロジェクト発足に向けたグループづくり）

4 推進本部の活動方針・ネイチャーポジティブの経済効果概算説明

協賛

徳島のネイチャーポジティブな未来を共創するパートナー。本事業の趣旨にご賛同いただき、多大なるご支援を賜りました協賛企業の皆様に心より感謝申し上げます。



[50音順]



MEMBERSHIP INFORMATION

入会のご案内

産学官金が連携して支援する、徳島ネイチャーポジティブ経済移行推進本部に入会しませんか？令和7年度の年会費は無料です。以下に該当する方は、ぜひ申請ください。

- ネイチャーポジティブに興味のある方
- 自然環境や生物多様性の保全活動を行っている方
- 一次産業事業者同士で相談し合える場がほしい方
- ほかの事業者と交流を深めたい方
- 徳島の未来を考えたい方 ほか

HOW TO APPLY

お申し込み方法

STEP 1 下記のQRコードを読み取り入会申請を行う

STEP 2 事務局からご連絡

STEP 3 会員登録完了



入会申込用Webサイト

お問い合わせ

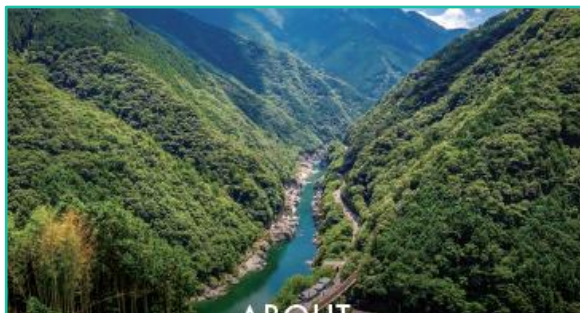
徳島ネイチャーポジティブ経済移行推進本部
[事務局]とくぎんトモニリンクアップ株式会社

〒770-0931 徳島市高田浜1丁目41番地(徳島大正銀行本店ビル)
E-Mail linkup@tokugin.co.jp

未来に引き継げる徳島へ



徳島ネイチャーポジティブ
経済移行推進本部



ABOUT

ネイチャーポジティブ(自然再興)とは?

ネイチャーポジティブとは日本語訳で「自然再興」といい、「自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させる」ことを指します。これまでの自然環境保全の取り組みだけでなく、経済から社会、政治、技術までの全てにまたがって改善を促していくことで、自然が豊かになっていくプラスの状態にしていこうというのがネイチャーポジティブの趣旨です。国内では、2023年3月に閣議決定した生物多様性国家戦略2023-2030において2030年までにネイチャーポジティブを達成するという目標が掲げられています。

徳島ネイチャーポジティブ 経済移行推進本部について

「徳島ネイチャーポジティブ経済移行推進本部」は、徳島県内でネイチャーポジティブの取り組みを推進し「未来に引き継げる徳島」の実現を回すことを目的として、徳島大学、徳島県、株式会社徳島大正銀行、とくぎんトモニリンクアップ株式会社の4者で2025年4月28日に設立した組織です。

TOKUSHIMA NATURE POSITIVE 2025

今年度の事業

徳島県の豊かな自然や生物多様性の保全と、自然資本を活用した持続可能な経済活動の両立を目指し、以下の事業を行ってまいります。

01

国内外のネイチャーポジティブに資する 「実践手法の事例調査」

森林・海・川・農がそれぞれ単独で取り組んでいる事例や、森林・海・川・農が連携し資源循環を促すネイチャーポジティブな取り組み事例を調査します。

02

「ネイチャーポジティブ普及促進・ 実践研修会」の開催

推進本部が調査した内容や作成した資料等を選元する研修会を、11月と2月に開催する予定です。また、研修会の中でワークショップ等も行う予定です。詳細はQRコードから(随時更新します)



03

県内の「事業者へのヒアリング」及び 「具体的手法の協議」

県内のネイチャーポジティブに資する取り組みまたはそれに準ずる取り組みを調査し、ネイチャーポジティブの普及促進・実践に向けて講じるべき具体的手法を検討していきます。

04

県内における実践手法の 「経済効果算定」

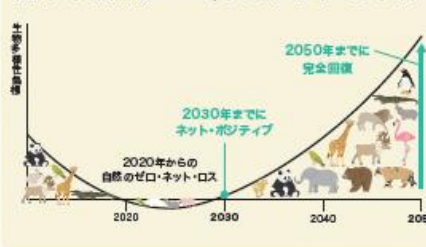
ネイチャーポジティブの取り組みが、事業者にとって単なるコストアップではなく、自然資本に根差した経済の新たな成長につながるチャンスであることを分かりやすく示し、実践を促すために経済効果の算定を行います。

05

県内事業者向けネイチャーポジティブ 「実践マニュアルの作成」

県内事業者がネイチャーポジティブな取り組みの実践を普及していくことを目的に、取り組みメリットを見える化した周知・啓発のための実践マニュアルを作成します。

自然のための世界目標:2030年までのネイチャーポジティブ



【出典】www.naturepositive.org を基に作成

【参考】とくぎんとモニリンクアップ株式会社 会社概要

商 号 | とくぎんとモニリンクアップ株式会社

役 員 | 代表取締役 天野 嘉彦 (徳島大正銀行 執行役員 人事部付部長)
取締役 坂田 達昭 (徳島大正銀行 人事部付 次長)
取締役 (非常勤) 西村 博 (徳島大正銀行 専務取締役 総合企画本部長)
取締役 (非常勤) 岡 道信 (徳島大正銀行 常務取締役 営業本部長)
監査役 (非常勤) 沖田 拓司 (徳島大正銀行 取締役監査等委員)

所 在 地 | 徳島市富田浜 1 丁目41番地 (徳島大正銀行本店ビル)

事業内容

■ GX事業

【アセット事業】 再生可能エネルギー発電、蓄電

【ノンアセット事業】 GXコンサルティング、Jクレジット創出・販売

■ 一次産業の活性化事業

■ 持続可能なまちづくり事業

■ 補助金申請サポート事業

資 本 金 | 1億円 (徳島大正銀行100%)

設 立 日 | 令和7年2月4日

徳島大正銀行 (本店：徳島市 代表者：板東豊彦)

資本金：141億円

従業員：1,171名

店舗数：108店舗 (徳島県62店舗・大阪等関西37店舗・東京4店舗他)

預金残高：24,090億円 (令和7年9月末)

貸出残高：20,439億円 (令和7年9月末)

持続的に発展する魅力的なまちづくりにより、生産年齢人口、関係及び交流人口を増加させるためには、自らが事業主体となり、地域を巻き込み、地域課題の解決を推進することが必要だと考え、新会社設立に至りました。事業領域は、社会課題である「食料とエネルギーの自給」「地方創生」をテーマとし、選定しました。

解決を目指す地域課題

徳島県・県産品の魅力度の最大化

地域資源・自然資本を活かした
ビジネスづくり

一次産業の活性化
担い手づくり

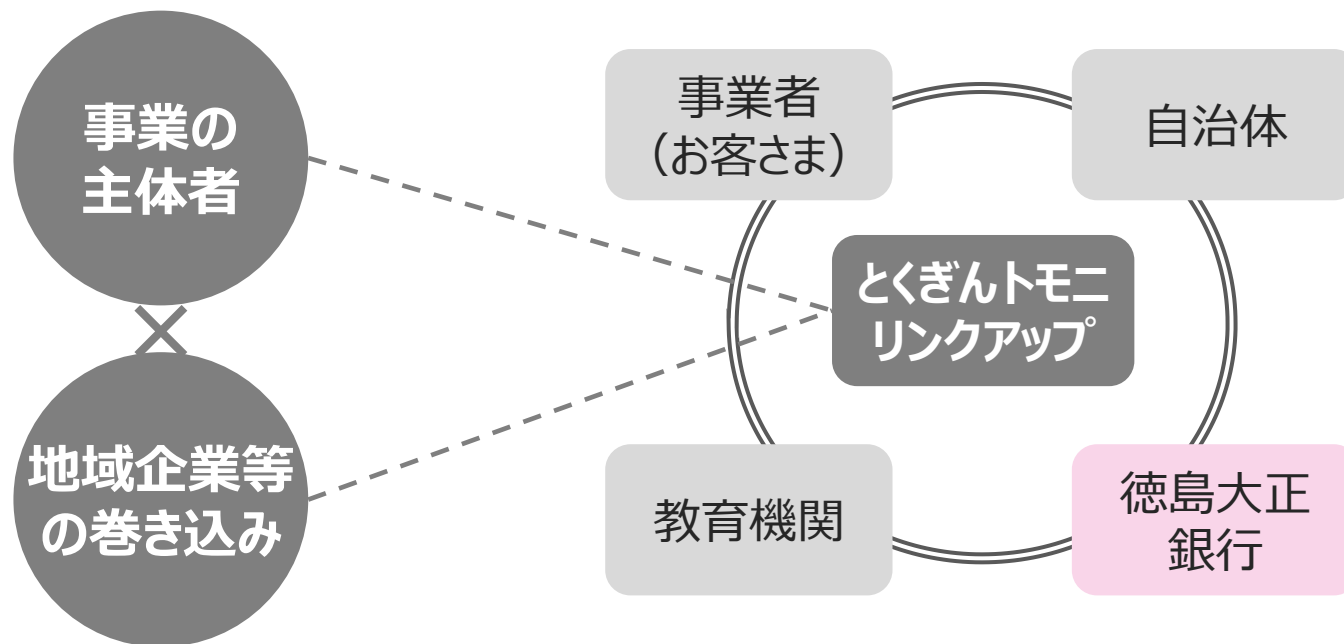
適切な森林管理・整備

地域のカーボンニュートラル

ネイチャーポジティブ経済移行

とくぎんとモニリンクアップ株式会社の役割

それぞれの産業単体では実現の難しい構想に対して、“産業横断・地域関係者ぐるみ”で立ち向かっていくために、**事業主体**として地域課題解決を推進するとともに、**hub コーディネーター**の役割を担う



株式会社徳島大正銀行について

創業日	大正7年3月3日
本店所在地	徳島県徳島市富田浜1丁目41番地
代表者	板東 豊彦
資本金	141億円
従業員数	1,171名
店舗数	108店舗（うち出張所10店舗、インターネット支店含む）
預金残高	2兆4,090億円
貸出金残高	2兆439億円



ご清聴ありがとうございました